

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	13,085,508	16,846,222	20,827,974
経常利益又は経常損失() (千円)	73,692	358,035	579,637
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	48,886	231,539	304,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,825	123,630	266,512
純資産額(千円)	8,774,320	9,060,638	9,128,659
総資産額(千円)	15,181,506	16,711,265	16,387,142
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.83	18.12	23.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	54.2	55.7

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	0.20	15.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 第48期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期及び第49期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以後の企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られましたものの、欧州・米国の財政・金融不安や円高の持続に加えて、タイ洪水の影響などもあり、景気の回復は鈍化しており、企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強まりました。

建設業界におきましても、民間の設備投資は緩やかな回復傾向が見られましたが、公共投資が低調に推移したことや、受注における激しい価格競争が継続するなど、予断出来ない経営環境にありました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当企業集団の売上高は 16,846百万円（前年同四半期比 28.7%増）となりました。

これに伴い、営業利益は 310百万円（前年同四半期 営業損失 140百万円）となり、経常利益は 358百万円（前年同四半期 経常損失 73百万円）となりました。

また、四半期純損益につきましては、前年同四半期から 280百万円利益増加の、四半期純利益 231百万円（前年同四半期純損失 48百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

・エンジニアリング事業

国内外の非鉄金属プラント工場の受注が増加したことなどにより、売上高は 14,915百万円（前年同四半期比 46.0%増）となりました。

セグメント損益は、セグメント利益 862百万円（前年同四半期比 343.3%増）となりました。

・パイプ事業

公共投資の縮減に伴い官公庁からの受注が減少したことなどにより、売上高は 2,076百万円（前年同四半期比 32.1%減）となりました。

セグメント損益は、セグメント損失 90百万円（前年同四半期 セグメント利益 155百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当企業集団の研究費の総額は、49百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,780,000	-	1,085,350	-	684,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,776,000	12,776	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,780,000	-	-
総株主の議決権	-	12,776	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	3,000	-	3,000	0.02
計	-	3,000	-	3,000	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,689,030	1,699,288
受取手形・完成工事未収入金等	8,557,958	5,898,223
未成工事支出金	950,529	1,778,580
商品及び製品	104,587	119,847
材料貯蔵品	268,369	283,598
預け金	2,106,346	3,980,725
繰延税金資産	284,907	284,822
その他	93,013	349,044
貸倒引当金	2,494	2,776
流動資産合計	14,052,249	14,391,353
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	421,270	472,921
機械・運搬具	2,007,300	1,981,105
工具器具・備品	863,297	873,624
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	19,924	19,924
建設仮勘定	92,211	129,757
減価償却累計額	2,975,166	2,988,791
有形固定資産合計	1,527,837	1,587,543
無形固定資産		
のれん	6,395	-
ソフトウェア	46,414	38,440
その他	8,296	8,240
無形固定資産合計	61,106	46,681
投資その他の資産		
投資有価証券	70,457	58,332
繰延税金資産	438,231	448,891
その他	249,567	190,771
貸倒引当金	12,308	12,308
投資その他の資産合計	745,948	685,687
固定資産合計	2,334,892	2,319,911
資産合計	16,387,142	16,711,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,269,783	4,360,859
未払法人税等	316,846	125,321
未成工事受入金	474,111	962,797
賞与引当金	317,000	166,600
役員賞与引当金	20,000	-
完成工事補償引当金	238,200	87,500
工事損失引当金	12,800	80,300
その他	262,756	441,054
流動負債合計	5,911,498	6,224,432
固定負債		
退職給付引当金	1,245,080	1,316,400
役員退職慰労引当金	77,122	85,895
繰延税金負債	280	254
その他	24,501	23,644
固定負債合計	1,346,985	1,426,194
負債合計	7,258,483	7,650,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,716,285	7,756,174
自己株式	2,083	2,083
株主資本合計	9,483,952	9,523,840
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	68	232
為替換算調整勘定	355,361	463,434
その他の包括利益累計額合計	355,293	463,201
純資産合計	9,128,659	9,060,638
負債純資産合計	16,387,142	16,711,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	11,548,259	15,088,951
兼業事業売上高	1,537,248	1,757,270
売上高合計	13,085,508	16,846,222
売上原価		
完成工事原価	10,094,335	13,276,966
兼業事業売上原価	1,257,837	1,469,752
売上原価合計	11,352,172	14,746,719
売上総利益		
完成工事総利益	1,453,924	1,811,985
兼業事業総利益	279,411	287,517
売上総利益合計	1,733,336	2,099,503
販売費及び一般管理費	1,873,346	1,789,368
営業利益又は営業損失()	140,010	310,134
営業外収益		
受取利息	50,416	48,768
持分法による投資利益	8,524	-
為替差益	1,692	-
雑収入	11,504	13,718
営業外収益合計	72,137	62,486
営業外費用		
支払利息	123	399
手形売却損	2,101	830
為替差損	-	2,474
持分法による投資損失	-	5,862
賃貸収入原価	3,114	4,435
雑支出	479	583
営業外費用合計	5,819	14,585
経常利益又は経常損失()	73,692	358,035
特別利益		
固定資産売却益	3,392	282
特別利益合計	3,392	282
特別損失		
固定資産除却損	11,340	447
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,608	-
会員権評価損	5,275	349
特別損失合計	25,223	797
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	95,523	357,521
法人税等	46,637	125,982
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	48,886	231,539
四半期純利益又は四半期純損失()	48,886	231,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	48,886	231,539
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,706	164
為替換算調整勘定	41,413	101,809
持分法適用会社に対する持分相当額	232	6,262
その他の包括利益合計	38,939	107,908
四半期包括利益	87,825	123,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,825	123,630

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりましたが、適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、繰延税金資産の回収可能性の判断の際に使用した課税所得の見積期間の各期の法定実効税率を単純に平均した税率37.3%を使用しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 90,614千円
2 債権流動化に伴う買戻義務額 35,319千円	2 債権流動化に伴う買戻義務額 60,070千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 87,920千円	減価償却費 91,117千円
のれんの償却額 19,185千円	のれんの償却額 6,395千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191,651	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,107,698	2,977,810	13,085,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,845	82,818	188,663
計	10,213,543	3,060,629	13,274,172
セグメント利益	194,531	155,530	350,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,062
全社費用(注)	423,754
四半期連結損益計算書の経常損失()	73,692

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,914,911	1,931,310	16,846,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	145,488	145,788
計	14,915,211	2,076,798	16,992,010
セグメント利益又は損失 ()	862,280	90,303	771,976

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	771,976
全社費用(注)	413,940
四半期連結損益計算書の経常利益	358,035

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円83銭	18円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	48,886	231,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	48,886	231,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,776	12,776

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

三井金属エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。